

令和元年度 農地中間管理事業評価票

山口県農地中間管理事業評価委員会

評価値 A：適正である、順調である B：ほぼ適正である、ほぼ順調である C：取り組み強化、改善を要する

区分	評価項目	評価値			特記事項
		A	B	C	
1 事業実績	(1)集積実績		3		平成26～令和元年の6年間平均転貸961ha、平成30年599/961=62.3%、元年582/961=60.5%、ここ2年減少傾向 担い手が少ない中、よく出来ていると思う。 担い手不足、後継者不足、高齢化の進展があるものの、ほぼ前年水準を維持している。
				2	目標の達成率をみると、582/2280=25.5% 目標達成率は25.5%で、前年度に続き低い水準にとどまっている。
	(2)出し手への対応		5		農機フェアアンケートによると、「農地中間管理機構を知らない」30%「知ったきっかけがJA」50.5%、地域に最も関係の深いJAによるPR活動が一番効果があると思われる。 借受面積は前年度よりやや増加しているが十分ではない。
	(3)受け手への対応		5		意向調査より「拡大希望」39%、「課題は労働力の確保」43%、この調査から今後労働力の確保が最も重要であると思われる。 諸々の策を使って努力していると思う。
	(4)マッチング		5		出し手と受け手、面積比をみると順調。 「公募管理支援システム」は効果的に活用されている。
2 事業実施方法	(1)事業推進体制		3		情報体制の充実や体制強化の為の積極的な対応がみられる。 体制強化が進められている。 体制面での強化が図られている。
				2	増員するなど体制強化を図っている。
	(2)県・市町・JAとの連携		3		連携には積極的対応がみられる。 県、農業会議、農林振興公社の三者連携による取り組みも新しく始めている。 各団体と連携して事業推進に努めている。
				2	市町農業委員会(とくに最適化推進委員)との連携強化が進められつつある。
	(3)現地での調整		2		関係者との協議調整の回数を増加させた。 現地でコーディネートに当る職員体制の強化が図られている。
				3	最も地域に密接な関係にあるJAの現地の活動実態はどうか。
	(4)事業の啓発活動(農業者への周知活動)		5		効果のチェック対応はどうか。 FMラジオはよく流れている。
	(5)公募に応じた者などの受け手ニーズへの対応		1		貸付割合が前年度より改善している。
				4	H28年経営体の貸付割合57%、H29年61%、H30年69.4%、元年72.8%と順調に伸びている。 貸付割合72.8%で、前年よりやや増。
	(6)「人・農地プラン」への関与等		5		検討委員会への参加は順調。 前年度(13)より参画した市町が15に増加した。
(7)基盤整備との関係		5			
(8)新規就農者や企業への対応		2		新規就農者に対し、賃借料の支援を行う等は良い施策だと思う。 受け手の増を旨とした事業の継続実施の成果に期待する。	
			2	元年は結果として少し停滞気味。	
			1	新規就農者を増やす取り組みが必要とされられると思われる。	

区 分	評価項目	評 価 値			特 記 事 項
		A	B	C	
2 事業実施方法	(9)2年度に向けた推進体制・推進方法の改善	2			毎年将来への対応への実施体制は改善がみられる。 推進体制の更なる強化と効率化が進みつつある。
			3		コロナウイルス等の事もあり、大変な時期ではありますが、頑張りたいと思う。 推進体制も確立されている。コロナ禍で話し合いの場等の機会減少の代替方法も検討必要。
	〔総合評価〕		5		出し手と受け手が増えない原因の分析が必要だと思われる。特に受け手は誰をターゲットにすべきか検討が必要だと思われる。 農業、農地を取り巻く現状は年々厳しくなると予想される。将来を考えると農地の集積は経営体としての農業が存在する為には必須である。事業は常に順調にいく事はないが、その原因を徹底的に検討していただきたい。 中山間地域の多い中、よく努力していると思う。 既存法人の活用一巡により、実績の伸びは停滞しているが、実施体制の強化や現地での地道な取り組みが進められており、今後の成果が期待できる。 課題の認識がされており、適正な事業運営に取り組まれている。

注 表中の「評価値 ABC」欄は、評価委員5名の評価状況を記載している。